議案第1号令和2年度大阪府枚方市一般会計補正予算（第1号）および議案第4号 「枚方市病院事業会計補正予算（第1号）」について日本共産党枚方市議団を代表して討論します。

この度の補正予算について反対は致しません。

しかしその内容、規模が、あまりに不十分です。わが党は外出・営業自粛は保障と一体での実施を求めましたが、政府は直接支援を拒否した結果、感染拡大が蔓延し、今やっと直接支援である保証を実施するとしていますが、もうすでに廃業せざるを得ない事業者や生活できない市民が多く発生している状況になっています。このような中で市が実施すべきことは一刻も早く直接支援を行なうことです。

早急に以下の点について拡充の補正予算を次回開会議会に上程していただくよう要望します。

まず、国に対して、国・自治体による自粛要請や一斉休校により生じた損失補償や給付金の支給と中小業者の固定的経費の負担を軽減する緊急対策を実施することを早急に求めること。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のための「PCR 検査」について、保健所を介さずに医師の判断で実施できるよう、医師会に協力を求めPCR検査センターの設置を早急に行うこと。また、検査に必要な感染予防のための消耗品の確保は、国の責任で行うよう、国に求めること。

また、国の支援策が決まるまでに明日の生活も厳しい方々への市独自の支援策が必要です。

一つは、緊急生活支援対策として、ひとり親世帯、生活困窮世帯に一律3万円の給付金、対象は児童扶養手当受給世帯及び就学援助認定世帯への支援金の給付です。

次に、売上が減少した市内の小規模事業者、個人事業主等小規模事業者等臨時給付金 として、小規模事業者・個人事業主に一律10万円の給付金を支給すること。

医療従事者・警察、消防、介護施設等に勤務し、社会の機能を維持するために就業を継続することが必要な方、その他、ひとり親家庭などで仕事を休むことが困難な方など子育て世帯の支援策として、この間の保育料及び留守家庭児童会室の保育料については無償とすること。

学校 ICT 機器等整備事業として、2 億4600万円が計上されていますが、学校休業にあたって学びの保障として、これまで 2023 年度までとしていた 1 人 1 台のタブレットの購入を速めるための国の予算化をうけ、枚方市でも今年度中に小学校 5･6 年、中学1～3 年生の児童生徒に導入しようとするものです。

時期については現段階では明確ではありませんが、子ども達の学ぶ権利を保障するために、各学校でのていねいな教材作りが必要です。そのための準備をしっかりおこない、児童・生徒が有意義に活

用できるようにすることと、そのための教師への支援体制を早期にとるように求めます。

文化支援として総合文化芸術センターの建設が工事関係者を感染から守るために一時工事は中断されていますが、開館を来年に控えてその芸術センターで舞台芸術を披露していただく本市と連携協力締結している大阪フィルハーモニー交響楽団関係者はいま、この間の自粛により窮地に陥っています。これらの芸術文化人への支援も市として取り組むべきです。

以上の支援策を実施しようとすれば市独自財源が必要になります。

この状況で774億円、市負担額324億円の駅前再開発事業は市民の合意は到底得られないと考えます。　事業の一部中止（外周道路整備など）、延期、そして事業規模を見直すべきです。